nikko am
Nikko Asset Management

グローバル・スペース株式ファンド（１年決算型）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第７期（決算日2025年６月９日）

作成対象期間（2024年６月８日～2025年６月９日）

第７期末（2025年６月９日）	
基準価額	22,282円
純資産総額	28,740百万円
第７期	
騰落率	31.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・スペース株式ファンド（１年決算型）」は、2025年６月９日に第７期の決算を行ないました。
当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜644404＞
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

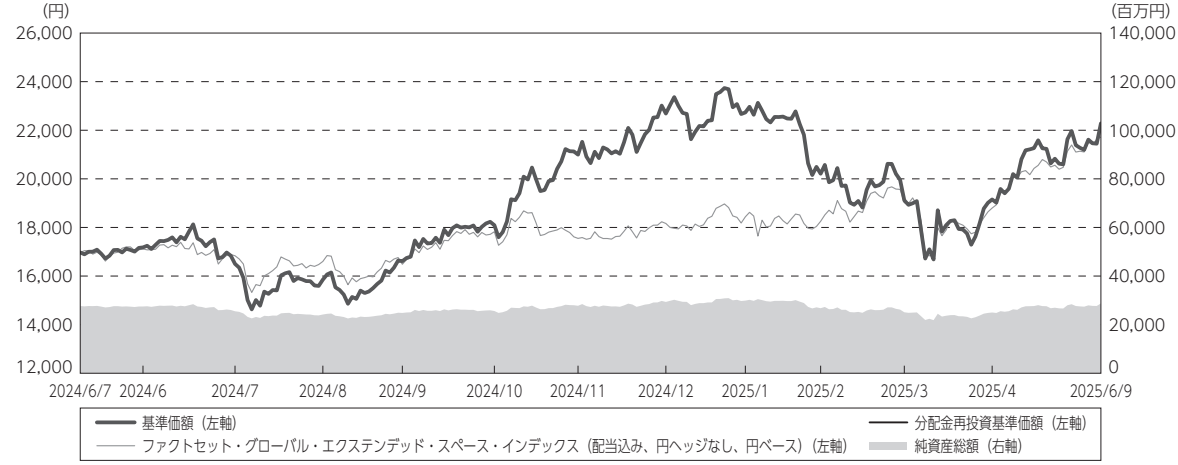
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年６月８日～2025年６月９日）



期　首：16,971円
期　末：22,282円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　31.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2024年６月７日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国の宇宙探査への政治的な支持を受けて、宇宙関連株に対する市場の期待が高まったこと。
・人工知能（ＡＩ）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。

＜値下がり要因＞

・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。
・金利感応度の高い保有銘柄にとって逆風となる市場環境となったこと。

１万口当たりの費用明細

（2024年６月８日～2025年６月９日）

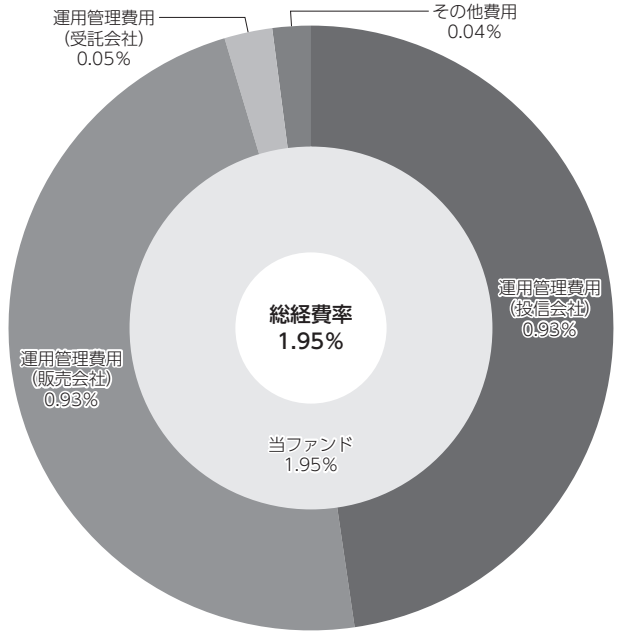
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	372	1.936	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(181)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(181)	(0.940)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.041)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	8	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	388	2.020	
期中の平均基準価額は、19,209円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

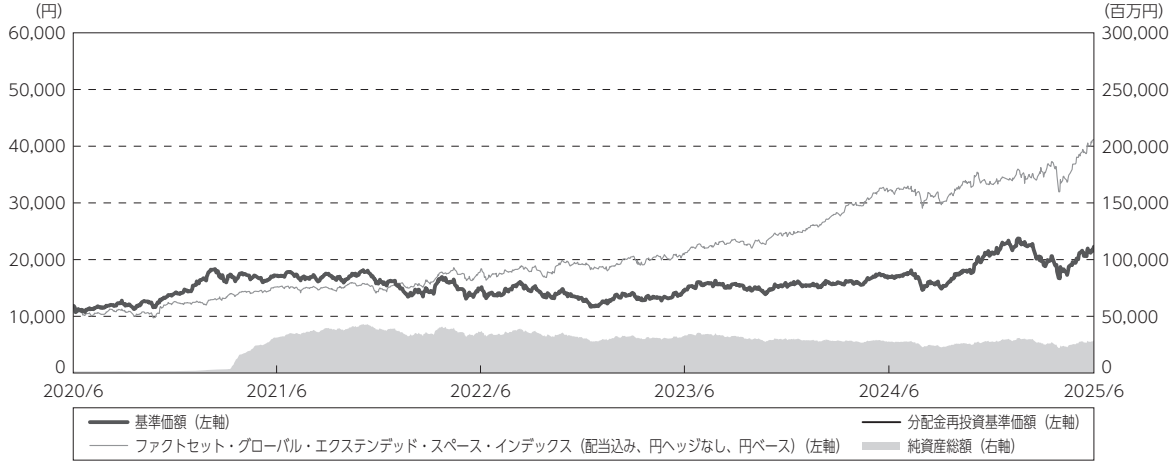
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年６月８日～2025年６月９日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、2020年６月８日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年６月８日 決算日	2021年６月７日 決算日	2022年６月７日 決算日	2023年６月７日 決算日	2024年６月７日 決算日	2025年６月９日 決算日
基準価額　（円）	11,864	17,171	14,802	14,640	16,971	22,282
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	44.7	△ 13.8	△ 1.1	15.9	31.3
ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）騰落率　（％）	－	28.0	19.2	16.0	53.4	28.0
純資産総額　（百万円）	1,637	31,225	36,185	33,092	27,668	28,740

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年６月８日～2025年６月９日）

（株式市況）

期間中の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まりました。2024年８月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや為替市場で円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まると下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が９月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くと、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国政権による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

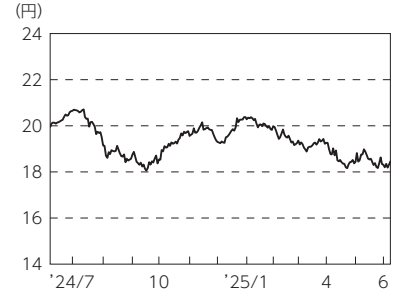
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移

円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年６月８日～2025年６月９日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、ＡＩハードウェア市場の大部分を獲得していくとみているアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。宇宙のテーマにおいて、ＡＩ技術の宇宙分野への活用が重要視されており、ＡＩワークロードの拡大は重要な基幹技術であることから、加速するコンピューティングの供給を分散化できる同社の能力は不可欠といえます。当ファンドでは、航空宇宙や防衛ソリューションの両方を支える同社のデータセンターや最先端のコンピューター・アプリケーションを有望視しています。さらに、米国半導体メーカーの買収によって、現場で回路の書き換え

が可能な集積回路であるＦＰＧＡの能力を高めており、この分野で大きく貢献していく体制を強化していると評価しています。

また、Intuitive Machines（資本財）を新規に組み入れました。ロケット打ち上げコストの低下を受けて、宇宙への人や貨物の輸送需要が高まると期待されています。同社は、宇宙への輸送･貨物運搬サービスの提供や、宇宙での研究や活動を支援する月のインフラ開発などにより、そうしたトレンドの恩恵を享受していくことができる優位な立ち位置にあります。米国航空宇宙局（ＮＡＳＡ）との契約を順調に実行していくことができれば、月に関するサービスの主要請負業者の地位を確立できるとみられます。これまでの契約の遂行状況はまちまちですが、ＮＡＳＡとの現行契約において着実に成果を達成することができれば、当ファンドによる確信度も高まっていくと期待されます。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。ＡＩエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく、保有を解消しました。

その他、３Ｄシステムズ（資本財）を全売却しました。現在３Ｄプリンティング業界は設備投資の低迷が続く環境下で逆風を受けており、この状況が現在の景気サイクルの後半まで続く可能性が高まっています。資本財・サービスセクターにおいて３Ｄプリンティング機器への大規模な投資に非常に慎重となっている足元の状況を踏まえて、当ファンドでは資金を他の分野にシフトさせており、経済環境が回復次第、再検討する予定です。

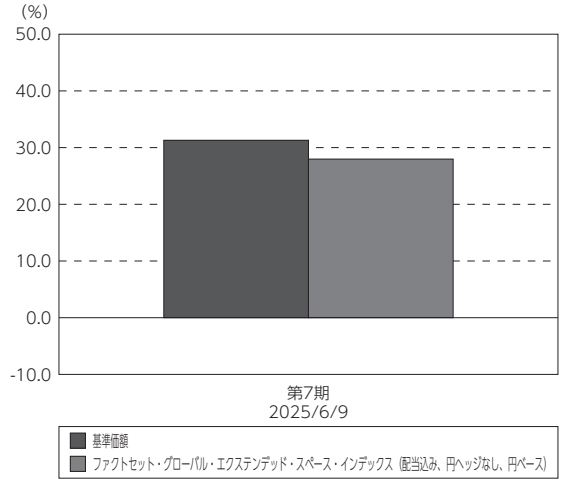
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年６月８日～2025年６月９日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2024年６月８日～2025年６月９日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期 2024年６月８日～ 2025年６月９日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,281

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、３Ｄプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（ＧＰＳ）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

約款変更について

2024年６月８日から2025年６月９日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年４月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年９月７日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）」から「ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。

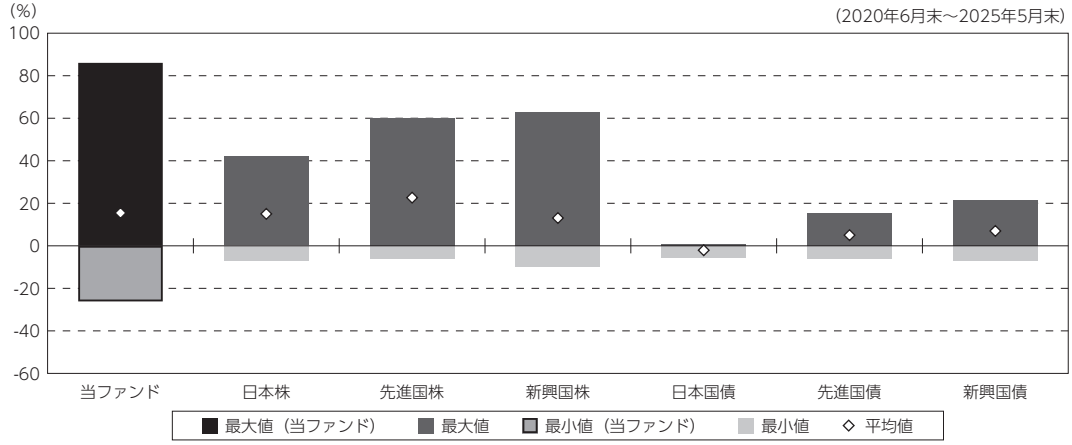
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年８月13日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・スペース株式ファンド（１年決算型）	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）
○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	86.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 26.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.5	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年６月から2025年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について
●ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）
ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。主に１）商業航空宇宙機器製造、２）防衛航空宇宙機器製造、３）衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、４）実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。

指数について
●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

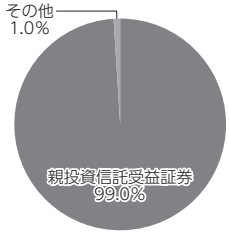
（2025年６月９日現在）

○組入上位ファンド

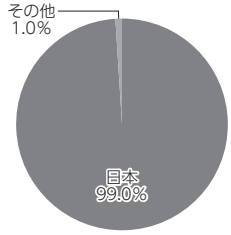
銘　　柄　　名	第７期末
	%
グローバル・スペース株式マザーファンド	99.0
組入銘柄数	１銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

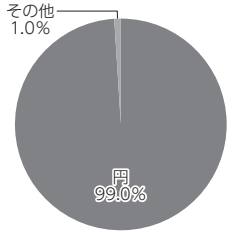
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第７期末
	2025年６月９日
純資産総額	28,740,756,875円
受益権総口数	12,898,835,790口
１万口当たり基準価額	22,282円

（注）期中における追加設定元本額は1,666,244,187円、同解約元本額は5,071,293,971円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・スペース株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2024年6月8日～2025年6月9日）

【１万口当たりの費用明細】

（2024年6月8日～2025年6月9日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	9	0.041
（株式）	(9)	(0.041)
(b) 有価証券取引税	0	0.002
（株式）	(0)	(0.002)
(c) その他費用	4	0.020
（保管費用）	(4)	(0.020)
合計	13	0.063
期中の平均基準価額は、21,817円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

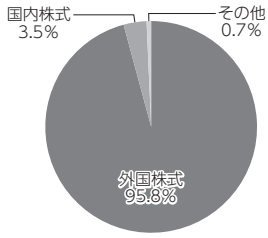
【組入上位10銘柄】

（2025年6月9日現在）

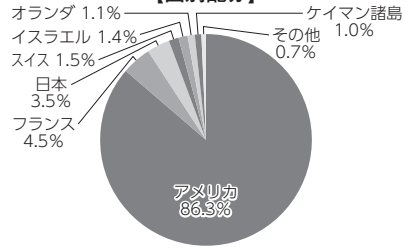
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	9.4
2	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	アメリカドル	アメリカ	8.1
3	ROCKET LAB CORP	資本財	アメリカドル	アメリカ	8.1
4	ARCHER AVIATION INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	6.6
5	AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	6.6
6	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	6.6
7	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	6.0
8	TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.3
9	TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.7
10	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	3.8
組入銘柄数		30銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

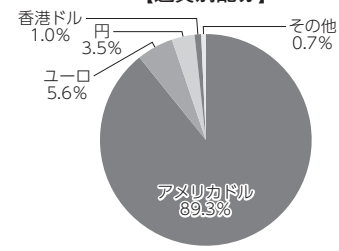
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

グローバル・スペース株式ファンド（１年決算型）

【貸借対照表】

（単位：円）

	第６期 2024年６月７日現在	第７期 2025年６月９日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	553,526,344	514,021,984
親投資信託受益証券	27,392,648,645	28,455,755,325
未収入金	88,810,862	111,423,185
未収利息	1,300	6,860
流動資産合計	28,034,987,151	29,081,207,354
資産合計	28,034,987,151	29,081,207,354
負債の部		
流動負債		
未払解約金	85,667,555	74,008,103
未払受託者報酬	7,851,264	7,473,144
未払委託者報酬	266,945,009	254,089,100
その他未払費用	5,556,202	4,880,132
流動負債合計	366,020,030	340,450,479
負債合計	366,020,030	340,450,479
純資産の部		
元本等		
元本	16,303,885,574	12,898,835,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,365,081,547	15,841,921,085
（分配準備積立金）	778,434,594	6,712,817,570
元本等合計	27,668,967,121	28,740,756,875
純資産合計	27,668,967,121	28,740,756,875
負債純資産合計	28,034,987,151	29,081,207,354

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第６期 自　2023年６月８日 至　2024年６月７日	第７期 自　2024年６月８日 至　2025年６月９日
営業収益		
受取利息	87,592	1,424,302
有価証券売買等損益	5,026,460,858	7,674,885,246
営業収益合計	5,026,548,450	7,676,309,548
営業費用		
支払利息	80,005	－
受託者報酬	16,587,915	14,685,827
委託者報酬	563,993,229	499,322,562
その他費用	6,255,071	5,457,085
営業費用合計	586,916,220	519,465,474
営業利益又は営業損失（△）	4,439,632,230	7,156,844,074
経常利益又は経常損失（△）	4,439,632,230	7,156,844,074
当期純利益又は当期純損失（△）	4,439,632,230	7,156,844,074
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	685,289,710	987,044,973
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,488,440,709	11,365,081,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	313,121,500	1,895,284,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	313,121,500	1,895,284,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,190,823,182	3,588,243,899
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,190,823,182	3,588,243,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,365,081,547	15,841,921,085